

制限付一般競争入札の実施について（入札公告）

次のとおり制限付一般競争入札を行うので、伊丹市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業契約に関する規程（昭和62年水管規程第3号）において準用する伊丹市契約に関する規則（平成3年伊丹市規則第37号）第3条の規定に基づき公告する。

令和8年1月30日

伊丹市上下水道事業管理者 大西 俊己
（公 印 省 略）

記

1. 入札に付する事項

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 入 札 方 法 | 電子入札システムによる制限付一般競争入札 |
| (2) 件 名 | 宿日直及び警備業務委託 |
| (3) 履 行 場 所 | 伊丹市昆陽1丁目1番地2 ほか |
| (4) 履 行 期 間 | 令和8年4月1日から 令和11年3月31日まで |
| (5) 支 払 条 件 | 毎月払い |
| (6) 予 定 価 格 | 24,912,350円(税抜き・3年間) |
| (7) 最低制限価格 | 設定しない |
| (8) 委 託 概 要 | 別紙仕様書のとおり |

2. 入札に参加する者に必要な資格等

「宿日直及び警備業務委託に係る入札参加条件等について」に定めるもののほか、次の事項の全てを満たしていること。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 許 可 の 種 類 | ① 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定に基づき公安委員会から警備業者として認定された者であること。
② 兵庫県公安委員会以外の認定業者は、警備業法第9条の規定に基づき営業所設置等の届出を行っていること。
③ 警備業法第22条第2項に基づく1号警備業務の警備員指導教育責任者資格者証の交付を受けた者を正規雇用していること。
①②③を確認できる証明書の写しを添付すること。 |
| (2) 地 域 制 限 | 兵庫県、大阪府内に本店又は支店を有すること。 |
| (3) 業 務 実 績 等 | 平成22年度以降に、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注した公共施設の警備業務（警備業法第2条第1項第1号に規定する警備業務に限る。）を元請として12カ月以上継続して履行した実績を有すること。ただし、機械警備業務は実績に含まない。 |

3. 現場等の下見

- | | |
|---|----------------------------------|
| (1) 業務の履行場所である上下水道局庁舎の下見について、希望があれば個別に応じることとする。希望する者は令和8年2月6日（金）午後5時までに伊丹市上下水道局経営企画室経営企画課（Tel 072-783-1600）へ連絡し承諾を得ること。 | |
| (2) 下見期間 | 令和8年1月30日（金）から令和8年2月9日（月）までの開庁時間 |

4. 証明書等の提出及び結果通知

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| (1) 提 出 期 間 | 公告の日から令和8年2月10日（火）13時00分まで |
| (2) 結 果 通 知 | 令和8年2月18日（水）までに証明書等審査結果通知書により通知する。 |

5. 証明書等審査結果通知書が不合格の者に対する理由の説明

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 請 求 期 日 | 令和8年2月19日（木）まで |
| (2) 回 答 期 日 | 令和8年2月24日（火）まで |

6. 仕様書等の交付

入札参加希望者は、各自兵庫県電子入札共同運営システムからパスワード「08002」にてダウンロードすること。

7. 仕様書に対する質問及び回答

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 提 出 期 日 | 令和8年2月25日（水）13時00分まで |
| (2) 回 答 期 日 | 令和8年3月2日（月）まで |

8. 入札日時、契約予定日

- | | | |
|-----------|--------------|----------|
| (1) 入札日時 | 令和8年3月4日(水) | 9時00分から |
| | 令和8年3月5日(木) | 13時00分まで |
| (2) 開札日時 | 令和8年3月6日(金) | 10時00分以降 |
| (3) 契約予定日 | 令和8年3月11日(水) | |

9. その他

- (1) 入札の実施にあたっては、上記に定めるもののほか、別に定める「宿日直及び警備業務委託に係る入札参加条件等について」のとおりとするので熟覧すること。
- (2) 本案件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約のため、翌年度以降において、この契約に係る支出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を変更又は解除することができるものとする。
- (3) 前項の規定によりこの契約を変更し、又は解除された場合において、契約者に損害が生じた場合であっても、伊丹市上下水道局は、契約者に対して損害賠償の責めを負わない。

10. 問合せ先

〒664-0881 伊丹市昆陽1丁目1番地2 伊丹市上下水道局 経営企画室 経営企画課
TEL 072-783-1600 FAX 072-783-4609 E-Mail 561100@city.itami.lg.jp